



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 永江 真一

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,911,816	9.3	151,882	11.5	160,663	7.0	125,817	9.4
2024年3月期	2,665,175	11.4	136,226	10.3	150,112	△4.2	115,033	2.9

(注) 包括利益 2025年3月期 126,787百万円 (△38.7%) 2024年3月期 206,697百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	266.49	—	10.2	4.9	5.2
2024年3月期	238.76	—	10.2	5.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2,815百万円 2024年3月期 4,059百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,454,592	1,277,988	36.4	2,672.64
2024年3月期	3,135,149	1,223,655	38.6	2,514.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,258,127百万円 2024年3月期 1,210,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	30,632	△104,836	61,687	349,540
2024年3月期	123,734	△62,925	△9,566	350,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	43,598	37.7	3.8
2025年3月期	—	45.00	—	59.00	104.00	49,221	39.0	4.0
2026年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		40.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,950,000	1.3	159,000	4.7	166,000	3.3	130,000	3.3	276.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 11社 (イトンリアルエステート株式会社の連結子会社2社、他9社)
 除外 3社 (カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社、他2社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	528,656,011株	2024年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期	57,913,211株	2024年3月期	47,481,596株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	472,120,395株	2024年3月期	481,790,388株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2025年3月期 1,597,818株、2024年3月期 2,303,000株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期 1,743,125株、2024年3月期 1,343,417株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,560,016	0.5	114,767	20.8	126,985	10.5	104,747	16.2
2024年3月期	1,552,950	8.4	95,012	14.2	114,964	11.3	90,134	14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	221.42		—					
2024年3月期	186.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	2,046,869		778,493		38.0	1,650.44		
2024年3月期	1,918,318		791,410		41.3	1,641.52		

(参考) 自己資本 2025年3月期 778,493百万円 2024年3月期 791,410百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,570,000	0.6	111,000	△3.3	120,000	△5.5	98,000	△6.4	207.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.29「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、2025年5月14日 (水) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(賃貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) ハイライト情報(当期実績)	28
(2) ハイライト情報(次期予想)	29
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	31

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、インフレの鎮静化や政策金利引き下げの動きが次第に拡がり、地域差はあるものの景気は全体として安定的に推移しました。我が国経済につきましては、物価や金利が上昇する局面が続いたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。

国内建設市場におきましては、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資は増加傾向が継続しました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にとどまり、労務費も繁忙により一部の地域・職種において上昇が見られました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」に基づき、建設事業と開発事業を中核として、国内外で事業を推進してまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内、海外ともに高水準であった前期を下回り、前期比10.3%減の2兆6,245億円（前期は2兆9,272億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、同5.8%減の1兆8,311億円（同1兆9,440億円）となりました。

売上高は、海外関係会社の売上高増加を主因に、前期比9.3%増の2兆9,118億円（前期は2兆6,651億円）となりました。

利益につきましては、建設事業、開発事業等ともに売上総利益が増加したことにより、営業利益は前期比11.5%増の1,518億円（前期は1,362億円）、経常利益は同7.0%増の1,606億円（同1,501億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同9.4%増の1,258億円（同1,150億円）となりました。

当期における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業は、大型工事を中心に施工が着実に進捗し、土木事業、建築事業ともに売上高は予想を上回りました。売上総利益率は、土木事業（15.4%）、建築事業（9.6%）ともに、前期（土木事業13.7%、建築事業9.2%）を上回りました。土木事業では期末に向けて四半期ごとに向上が見られ、建築事業では特に第3四半期以降に改善が進みました。建設コストの上昇に的確に対応しつつ、着実に利益を積み上げることができたと考えております。開発事業等では、第4四半期における分譲マンションの引渡しやオフィスビルの販売が計画どおりに進み、売上高及び利益は前期を大きく上回りました。

国内関係会社につきましては、前期に開発系関係会社が保有する販売用不動産の売却があったことから、売上高、利益ともに前期を下回ったものの、建設事業を中心に安定的な業績を維持し、連結業績に貢献しています。

海外関係会社の建設事業では、第1四半期に買収した米国建設会社の寄与や東南アジアにおける売上総利益の回復などにより、売上高、売上総利益ともに前期を上回りました。開発事業等では、米国にて16件、欧州にて3件の流通倉庫を売却するなど、各地域における時機を得た資産売却により、底堅い業績を確保しました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大型工事を中心に施工が着実に進捗したことから、前期比11.2%増の4,041億円(前期は3,633億円)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率が向上したことから、前期比53.4%増の357億円(前期は232億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、当期が大型工事の施工量が少ない時期に当たることから、前期比4.6%減の1兆534億円(前期は1兆1,042億円)となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、売上総利益率の改善により前期と概ね同水準を確保し、前期比3.9%減の512億円(前期は533億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産販売事業における計画に沿った売却により、売上高、売上総利益が増加し、売上高は前期比19.9%増の1,023億円(前期は853億円)、営業利益は同51.0%増の278億円(同184億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

前期は開発系関係会社が保有する販売用不動産の売却があり、売上高及び営業利益ともに高水準であったことから、売上高は前期比3.5%減の3,546億円(前期は3,674億円)となり、営業利益は同32.1%減の164億円(同241億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業、開発事業等ともに増加し1兆円を超え、前期比29.6%増の1兆1,145億円(前期は8,596億円)となりました。

営業利益は、東南アジアの建設事業や米国の開発事業等における売上総利益の増加を主因に、前期比18.6%増の200億円(前期は169億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比3,194億円増加し、3兆4,545億円(前期末は3兆1,351億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,212億円、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加512億円及び有形固定資産の増加484億円があったこと等によるものであります。なお、政策保有株式に関しましては、当期に34銘柄を203億円で売却したことなどにより、当期末の残高は2,535億円(前期末は3,161億円)となり、純資産に対する比率は19.8%(前期末は25.8%)となりました。

負債合計は、前期末比2,651億円増加し、2兆1,766億円(前期末は1兆9,114億円)となりました。これは、有利子負債残高^{*}の増加1,793億円、支払手形・工事未払金等の増加477億円及び未成工事受入金の増加466億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、7,920億円(前期末は6,126億円)となりました。

純資産合計は、株主資本9,991億円、その他の包括利益累計額2,589億円、非支配株主持分198億円を合わせて、前期末比543億円増加の1兆2,779億円(前期末は1兆2,236億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比2.2ポイント悪化し、36.4%(前期末は38.6%)となりました。

(注) ^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、306億円の収入超過（前期は1,237億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,761億円の減価償却費308億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加389億円の収入があった一方で、未払又は未収消費税等の増減による支出823億円、法人税等の支払額639億円、売上債権の増加557億円及び棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加155億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,048億円の支出超過（前期は629億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出666億円、貸付けによる支出537億円及び投資有価証券の取得による支出115億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入226億円及び貸付金の回収による収入156億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が1,426億円の収入超過となった一方で、配当金の支払額478億円及び自己株式の取得による支出300億円があったこと等により、616億円の収入超過（前期は95億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から5億円減少し、3,495億円（前期末は3,500億円）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済におきましては、各国・地域の通商・金融政策や地政学的リスクにより、景気の先行きに不確実性の高まりが見られます。さらに、人的資本が一段と重要視され、環境面では循環型経済への対応が求められるなど、社会の要請や顧客のニーズには変化が続くことが見込まれます。こうした様々な変化や課題を確実に捉え、確かな技術力をベースとしたソリューション、そして新たな価値を提供していくことが、持続的な成長を実現するために重要であると考えております。

建設市場では、国内、海外ともに堅実な建設需要が当面は継続すると見通しております。特にインフラ老朽化対策やデジタル化に関連した投資は、中長期的な拡大が期待されます。一方、建設コストの上昇には依然として留意が必要であり、旺盛な需要に応えられる施工体制を整えることが大きな課題となっております。コスト管理の徹底とともに、建設業従事者の処遇改善や生産性向上などによりサプライチェーンも含めた施工力の強化を図ることが一層求められております。

2026年3月期の国内建設事業は、協力会社・技能者を含めた堅実な施工体制を構築することにより、高い水準の売上高を維持するとともに、建設コスト上昇への的確な対応や生産性向上を推進し、売上総利益率の向上を目指します。国内開発事業では、これまでの投資の成果が着実に現れており、複数の販売物件を売却することを計画しております。海外事業につきましては、各国・地域の通商政策などによる景気への影響を慎重に見極める必要がありますが、リスク対策の徹底と時機を捉えた事業展開により、建設、開発の両事業における収益力向上を図ります。なお、為替レートは1米ドル145円を想定しております。

2026年3月期の連結業績は、こうした各事業の見通しを反映し、5期連続の増収増益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、財務の健全性を維持した上で、成長投資と株主還元のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、配当性向40%を目安として実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことといたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,716	354,486
受取手形・完成工事未収入金等	940,304	1,061,540
有価証券	170	193
営業投資有価証券	11,311	11,395
販売用不動産	221,811	280,787
未成工事支出金	8,356	13,129
開発事業支出金	260,661	248,058
その他の棚卸資産	3,764	3,873
その他	123,559	172,458
貸倒引当金	△6,666	△8,794
流動資産合計	1,917,988	2,137,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,926	212,194
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,715	24,400
土地	277,428	291,683
建設仮勘定	28,534	48,862
その他（純額）	10,573	11,460
有形固定資産合計	540,177	588,601
無形固定資産	26,647	29,968
投資その他の資産		
投資有価証券	442,493	397,478
長期貸付金	98,765	145,365
退職給付に係る資産	4,714	5,458
繰延税金資産	3,407	16,973
その他	103,541	135,667
貸倒引当金	△2,587	△2,049
投資その他の資産合計	650,334	698,893
固定資産合計	1,217,160	1,317,462
資産合計	3,135,149	3,454,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	583,998	631,710
短期借入金	324,318	379,117
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	35,267	14,800
未払法人税等	32,611	22,572
未成工事受入金	203,326	250,009
開発事業等受入金	12,650	6,557
完成工事補償引当金	11,763	13,008
工事損失引当金	28,089	25,094
役員賞与引当金	205	240
株式給付引当金	1,529	1,480
その他	272,239	282,383
流動負債合計	1,506,000	1,696,974
固定負債		
社債	44,800	95,850
長期借入金	208,273	232,246
繰延税金負債	12,534	8,810
再評価に係る繰延税金負債	20,605	21,011
退職給付に係る負債	61,343	57,509
持分法適用に伴う負債	1,205	—
その他	56,729	64,200
固定負債合計	405,492	479,628
負債合計	1,911,493	2,176,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,821	43,461
利益剰余金	891,884	970,255
自己株式	△67,510	△95,976
株主資本合計	949,642	999,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,758	120,563
繰延ヘッジ損益	5,142	5,830
土地再評価差額金	21,308	20,305
為替換算調整勘定	69,800	105,597
退職給付に係る調整累計額	4,485	6,643
その他の包括利益累計額合計	260,496	258,940
非支配株主持分	13,516	19,861
純資産合計	1,223,655	1,277,988
負債純資産合計	3,135,149	3,454,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,322,282	2,511,002
開発事業等売上高	342,893	400,814
売上高合計	2,665,175	2,911,816
売上原価		
完成工事原価	2,115,747	2,281,720
開発事業等売上原価	257,926	306,898
売上原価合計	2,373,673	2,588,619
売上総利益		
完成工事総利益	206,534	229,281
開発事業等総利益	84,967	93,915
売上総利益合計	291,501	323,197
販売費及び一般管理費	155,275	171,314
営業利益	136,226	151,882
営業外収益		
受取利息	9,671	16,858
受取配当金	6,532	6,986
持分法による投資利益	4,059	2,815
開発事業出資利益	5,744	6,907
その他	5,368	3,830
営業外収益合計	31,376	37,397
営業外費用		
支払利息	14,401	22,016
貸倒引当金繰入額	401	772
その他	2,686	5,828
営業外費用合計	17,490	28,616
経常利益	150,112	160,663
特別利益		
固定資産売却益	414	5,826
投資有価証券売却益	13,949	13,979
投資有価証券評価益	58	37
段階取得に係る差益	6,175	—
特別利益合計	20,598	19,843
特別損失		
固定資産売却損	12	4
固定資産除却損	1,344	2,547
投資有価証券売却損	104	0
投資有価証券評価損	251	1,233
減損損失	—	621
訴訟和解金	65	—
特別損失合計	1,778	4,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	168,931	176,100
法人税、住民税及び事業税	57,826	53,656
法人税等調整額	△5,510	△4,010
法人税等合計	52,316	49,645
当期純利益	116,615	126,454
非支配株主に帰属する当期純利益	1,582	637
親会社株主に帰属する当期純利益	115,033	125,817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	116,615	126,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,461	△39,199
繰延ヘッジ損益	508	△468
土地再評価差額金	—	△603
為替換算調整勘定	27,070	38,055
退職給付に係る調整額	2,895	2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	3,146	378
その他の包括利益合計	90,081	332
包括利益	206,697	126,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,589	124,661
非支配株主に係る包括利益	2,107	2,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	41,990	813,653	△55,673	881,417
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
剰余金の配当			△36,851		△36,851
親会社株主に帰属する当期純利益			115,033		115,033
自己株式の取得				△10,013	△10,013
株式交付信託に係る自己株式の取得				△5,045	△5,045
自己株式の処分		1,823		3,222	5,045
株式交付信託に係る自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,831	78,231	△11,837	68,225
当期末残高	81,447	43,821	891,884	△67,510	949,642

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,271	△30	21,357	44,819	1,595	171,013	8,714	1,061,145
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
剰余金の配当								△36,851
親会社株主に帰属する当期純利益								115,033
自己株式の取得								△10,013
株式交付信託に係る自己株式の取得								△5,045
自己株式の処分								5,045
株式交付信託に係る自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△48			△48		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,486	5,173		24,981	2,890	89,531	4,802	94,334
当期変動額合計	56,486	5,173	△48	24,981	2,890	89,482	4,802	162,510
当期末残高	159,758	5,142	21,308	69,800	4,485	260,496	13,516	1,223,655

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,821	891,884	△67,510	949,642
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△360			△360
剰余金の配当			△47,846		△47,846
親会社株主に帰属する当期純利益			125,817		125,817
自己株式の取得				△30,011	△30,011
株式交付信託に係る自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式交付信託に係る自己株式の処分				1,545	1,545
土地再評価差額金の取崩			400		400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△360	78,371	△28,466	49,544
当期末残高	81,447	43,461	970,255	△95,976	999,187

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,758	5,142	21,308	69,800	4,485	260,496	13,516	1,223,655
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△360
剰余金の配当								△47,846
親会社株主に帰属する当期純利益								125,817
自己株式の取得								△30,011
株式交付信託に係る自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株式交付信託に係る自己株式の処分								1,545
土地再評価差額金の取崩			△1,003			△1,003		△603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,194	687		35,796	2,157	△552	6,344	5,791
当期変動額合計	△39,194	687	△1,003	35,796	2,157	△1,556	6,344	54,333
当期末残高	120,563	5,830	20,305	105,597	6,643	258,940	19,861	1,277,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,931	176,100
減価償却費	27,270	30,851
減損損失	—	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,181	2,732
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,484	1,152
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,340	△2,994
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,529	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,263	△704
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,191	△743
受取利息及び受取配当金	△16,204	△23,844
支払利息	14,401	22,016
持分法による投資損益 (△は益)	△4,059	△2,815
固定資産除売却損益 (△は益)	942	△3,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,845	△13,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	192	1,195
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,638	△55,739
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△84
販売用不動産の増減額 (△は増加)	67,390	78,901
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,693	△5,061
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△120,889	△89,334
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,100	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,204	10,940
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	52,266	38,931
未払又は未収消費税等の増減額	51,715	△82,344
その他	△2,731	14,866
小計	173,796	97,268
利息及び配当金の受取額	13,922	18,395
利息の支払額	△13,447	△21,071
法人税等の支払額	△50,537	△63,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,734	30,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△644	57
有形固定資産の取得による支出	△41,502	△66,612
有形固定資産の売却による収入	1,259	7,846
無形固定資産の取得による支出	△2,635	△3,227
投資有価証券の取得による支出	△19,274	△11,544
投資有価証券の売却等による収入	30,145	22,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,446	△124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,047
貸付けによる支出	△41,422	△53,756
貸付金の回収による収入	25,878	15,628
その他	△12,283	△18,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,925	△104,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,084	△162
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△40,000	70,000
長期借入れによる収入	106,771	128,314
長期借入金の返済による支出	△64,713	△80,719
社債の発行による収入	—	60,495
社債の償還による支出	△38	△35,267
リース債務の返済による支出	△2,880	△3,425
自己株式の取得による支出	△15,059	△30,011
自己株式の処分による収入	5,045	1
配当金の支払額	△36,851	△47,846
非支配株主からの出資受入による収入	4,281	3,164
非支配株主への配当金の支払額	△2,202	△2,662
その他	△1	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,566	61,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,630	12,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,873	△8
現金及び現金同等物の期首残高	282,253	350,064
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,937	△515
現金及び現金同等物の期末残高	350,064	349,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度に適用し、基準税率(15%)と子会社等の所在地国の税率との差に基づいて合理的に見積もった金額により、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用される法定実効税率が変更となった。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は以下のとおりである。

繰延税金資産の純額	663百万円減少
再評価に係る繰延税金負債	603百万円増加
その他の包括利益累計額	2,184百万円減少
当期に費用計上された法人税等調整額	917百万円減少

(連結貸借対照表関係)

(2025年3月31日)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	(百万円)
受取手形	13,115
売掛金	480,758
契約資産	558,893
2. 有形固定資産の減価償却累計額	404,250
3. 保証債務額	20,929
4. 契約負債の金額	
未成工事受入金	250,009
開発事業等受入金	3,124
流動負債「その他」	56,423
計	309,557

5. 工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円である。

6. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(百万円)

1. 売上高のうち顧客との契約から生じる収益の額	2,857,970
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	13,424
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	22,207
4. 減損損失	

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品等	広島県他	2件
遊休資産	機械、運搬具及び工具器具備品等	神奈川県他	6件
その他	無形固定資産(顧客関連資産)	米国 ジョージア州	1件

減損損失を認識した事業用資産については支店単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグループリングしている。

事業用資産は収益性の低下により、遊休資産は今後の使用見込がなくなったこと等により、また無形固定資産(顧客関連資産)は当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(621百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産88百万円(建物及び構築物12百万円、機械、運搬具及び工具器具備品69百万円、その他7百万円)、遊休資産362百万円(建物及び構築物44百万円、機械、運搬具及び工具器具備品264百万円、土地52百万円)、無形固定資産170百万円である。

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として第三者から入手した見積りに基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差引いて算定している。無形固定資産(顧客関連資産)については、米国財務会計基準に基づいて減損テストを実施し、回収可能価額を零と算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	404,143	1,052,902	97,953	242,463	1,114,353	2,911,816	—	2,911,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	571	4,445	112,140	148	117,306	△117,306	—
計	404,143	1,053,474	102,398	354,604	1,114,501	3,029,122	△117,306	2,911,816
セグメント利益	35,703	51,225	27,838	16,403	20,070	151,241	641	151,882
その他の項目								
減価償却費(注)3	2,004	5,226	3,581	7,808	12,326	30,947	△96	30,851
のれんの償却額	—	—	—	—	845	845	—	845

- (注) 1. セグメント利益の調整額641百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

減損損失 621百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産88百万円、遊休資産362百万円及び無形固定資産170百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当期償却額 845百万円

当期末残高 2,567百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,040百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は794百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は604百万円、減損損失は97百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額		
期首残高		302,886
期中増減額		40,880
期末残高		343,766
期末時価		623,644

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は建物等の建設（25,973百万円）である。

3. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1株当たり純資産額	2,672円64銭
1株当たり当期純利益金額	266円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	125,817百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	125,817百万円
普通株式の期中平均株式数	472,120,395株

3. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式1,597,818株を含めている。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、当該信託口が保有する当社株式1,743,125株を含めている。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2025年5月14日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数900万株並びに総額200億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,013	122,610
受取手形	5,746	2,954
電子記録債権	3,413	5,161
完成工事未収入金	666,001	795,359
リース投資資産	877	1,661
有価証券	13	7
営業投資有価証券	11,311	11,395
販売用不動産	27,956	46,816
未成工事支出金	4,541	8,799
開発事業等支出金	81,464	80,828
材料貯蔵品	83	129
前払費用	847	1,365
その他	41,955	69,911
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	1,002,228	1,146,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,221	263,540
減価償却累計額	△166,365	△166,167
建物(純額)	95,856	97,372
構築物	15,664	16,850
減価償却累計額	△12,808	△12,905
構築物(純額)	2,856	3,944
機械及び装置	16,693	17,855
減価償却累計額	△15,351	△16,335
機械及び装置(純額)	1,341	1,519
車両運搬具	617	707
減価償却累計額	△579	△616
車両運搬具(純額)	38	91
工具器具・備品	14,550	15,314
減価償却累計額	△11,906	△12,714
工具器具・備品(純額)	2,643	2,600
土地	196,466	198,404
リース資産	5,006	5,352
減価償却累計額	△1,895	△2,414
リース資産(純額)	3,111	2,938
建設仮勘定	25,795	42,937
その他	196	202
有形固定資産合計	328,307	350,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,357	1,356
ソフトウェア	4,866	5,130
リース資産	3	6
その他	58	100
無形固定資産合計	6,285	6,593
投資その他の資産		
投資有価証券	336,622	276,438
関係会社株式	171,613	181,747
その他の関係会社有価証券	28,966	35,738
出資金	114	134
関係会社出資金	6,105	6,105
長期貸付金	1,138	807
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	22,794	19,535
破産更生債権等	61	61
長期前払費用	2,645	3,074
繰延税金資産	—	5,534
その他	17,160	16,123
貸倒引当金	△5,729	△2,032
投資その他の資産合計	581,497	543,272
固定資産合計	916,089	899,876
資産合計	1,918,318	2,046,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,802	280
工事未払金	366,107	405,653
短期借入金	70,551	68,396
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	1,343	1,251
未払金	13,722	13,303
未払費用	22,288	26,596
未払法人税等	27,615	17,455
未成工事受入金	145,123	167,291
開発事業等受入金	8,641	1,971
預り金	118,596	117,740
前受収益	18	15
完成工事補償引当金	10,230	10,989
工事損失引当金	27,890	24,740
株式給付引当金	1,529	1,480
その他	88,954	80,736
流動負債合計	924,413	1,017,902
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	38,778	70,571
リース債務	2,725	2,636
長期未払法人税等	—	49
繰延税金負債	12,912	—
再評価に係る繰延税金負債	19,762	20,143
退職給付引当金	55,645	54,476
関係会社事業損失引当金	213	—
資産除去債務	1,749	1,854
その他	30,706	30,742
固定負債合計	202,494	250,473
負債合計	1,126,908	1,268,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	26,960	26,960
資本剰余金合計	47,445	47,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,208	9,438
投資勘定特別積立金	51	51
別途積立金	440,997	477,997
繰越利益剰余金	107,939	126,916
利益剰余金合計	557,196	614,402
自己株式	△66,936	△95,402
株主資本合計	619,152	647,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,116	111,616
繰延ヘッジ損益	178	△1
土地再評価差額金	19,962	18,984
評価・換算差額等合計	172,257	130,600
純資産合計	791,410	778,493
負債純資産合計	1,918,318	2,046,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,467,566	1,457,617
開発事業等売上高	85,383	102,398
売上高合計	1,552,950	1,560,016
売上原価		
完成工事原価	1,316,419	1,294,228
開発事業等売上原価	63,738	70,859
売上原価合計	1,380,158	1,365,087
売上総利益		
完成工事総利益	151,147	163,389
開発事業等総利益	21,644	31,539
売上総利益合計	172,791	194,929
販売費及び一般管理費		
役員報酬	935	928
執行役員報酬	2,737	2,486
従業員給料手当	21,978	23,592
退職給付引当金繰入額	794	738
退職年金掛金	429	425
株式給付引当金繰入額	1,048	1,013
法定福利費	3,603	3,786
福利厚生費	1,427	1,713
修繕維持費	1,177	1,008
事務用品費	350	424
通信交通費	2,522	2,657
動力用水光熱費	396	411
調査研究費	17,018	17,144
情報処理関係費	6,532	6,255
広告宣伝費	1,188	1,548
貸倒引当金繰入額	—	5
交際費	1,233	1,251
寄付金	250	131
地代家賃	1,672	1,740
減価償却費	1,605	1,841
租税公課	1,886	1,975
保険料	99	99
雑費	8,887	8,979
販売費及び一般管理費合計	77,779	80,161
営業利益	95,012	114,767
営業外収益		
受取利息	302	789
受取配当金	19,125	14,335
その他	3,489	1,839
営業外収益合計	22,916	16,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,094	1,561
社債利息	184	330
コマーシャル・ペーパー利息	5	555
その他	1,680	2,298
営業外費用合計	2,965	4,746
経常利益	114,964	126,985
特別利益		
固定資産売却益	12	2,220
投資有価証券売却益	13,932	13,979
関係会社株式売却益	—	46
特別利益合計	13,945	16,246
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	1,229	2,457
投資有価証券売却損	21	0
投資有価証券評価損	251	1,042
関係会社清算損	—	37
関係会社株式評価損	—	36
減損損失	—	282
訴訟和解金	65	—
特別損失合計	1,570	3,859
税引前当期純利益	127,338	139,372
法人税、住民税及び事業税	45,657	37,524
法人税等調整額	△8,453	△2,899
法人税等合計	37,203	34,625
当期純利益	90,134	104,747

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	25,136	8,322	51	401,997	93,564	△55,098	575,905	
当期変動額										
剰余金の配当							△36,923		△36,923	
別途積立金の積立						39,000	△39,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△114			114		—	
当期純利益							90,134		90,134	
自己株式の取得								△10,013	△10,013	
株式交付信託に係る 自己株式の取得								△5,045	△5,045	
自己株式の処分			1,823					3,222	5,045	
株式交付信託に係る 自己株式の処分									—	
土地再評価差額金の取崩							49		49	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,823	△114	—	39,000	14,375	△11,837	43,246	
当期末残高	81,447	20,485	26,960	8,208	51	440,997	107,939	△66,936	619,152	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,362	△1	20,011	117,372	693,278
当期変動額					
剰余金の配当					△36,923
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					90,134
自己株式の取得					△10,013
株式交付信託に係る 自己株式の取得					△5,045
自己株式の処分					5,045
株式交付信託に係る 自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△49	△49	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,754	179		54,933	54,933
当期変動額合計	54,754	179	△49	54,884	98,131
当期末残高	152,116	178	19,962	172,257	791,410

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	26,960	8,208	51	440,997	107,939	△66,936	619,152	
当期変動額										
剰余金の配当							△47,941		△47,941	
別途積立金の積立						37,000	△37,000		—	
固定資産圧縮積立金の積立				1,463			△1,463		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△233			233		—	
当期純利益							104,747		104,747	
自己株式の取得								△30,011	△30,011	
株式交付信託に係る 自己株式の取得									—	
自己株式の処分									—	
株式交付信託に係る 自己株式の処分								1,545	1,545	
土地再評価差額金の取崩							400		400	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	1,229	—	37,000	18,976	△28,466	28,740	
当期末残高	81,447	20,485	26,960	9,438	51	477,997	126,916	△95,402	647,893	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	152,116	178	19,962	172,257	791,410
当期変動額					
剰余金の配当					△47,941
別途積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					104,747
自己株式の取得					△30,011
株式交付信託に係る 自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式交付信託に係る 自己株式の処分					1,545
土地再評価差額金の取崩			△977	△977	△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,500	△179		△40,679	△40,679
当期変動額合計	△40,500	△179	△977	△41,657	△12,916
当期末残高	111,616	△1	18,984	130,600	778,493

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

(単位: 億円)

【連結】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	26,651		29,118		2,466	9.3	28,700	
建設事業	23,222		25,110		1,887	8.1	24,800	
開発事業等	3,428		4,008		579	16.9	3,900	
売上総利益	2,915	10.9%	3,231	11.1%	316	10.9	3,150	11.0%
建設事業	2,065	8.9%	2,292	9.1%	227	11.0	2,250	9.1%
開発事業等	849	24.8%	939	23.4%	89	10.5	900	23.1%
販管費	1,552		1,713		160	10.3	1,710	
営業利益	1,362	5.1%	1,518	5.2%	156	11.5	1,440	5.0%
営業外損益	138		87		△51		30	
経常利益	1,501	5.6%	1,606	5.5%	105	7.0	1,470	5.1%
特別損益	188		154		△33		210	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	4.3%	1,258	4.3%	107	9.4	1,200	4.2%
建設事業受注高	29,272		26,245		△3,026	△10.3	24,900	
国内	19,357		18,608		△749	△3.9	17,400	
海外	9,914		7,637		△2,277	△23.0	7,500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	6,126		7,920		1,793	29.3	8,300	
【個別】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	15,529		15,600		70	0.5	15,200	
建設事業	14,675		14,576		△99	△0.7	14,200	
(土木)	(3,633)		(4,041)		(408)	(11.2)	(3,900)	
(建築)	(11,042)		(10,534)		(△507)	(△4.6)	(10,300)	
開発事業等	853		1,023		170	19.9	1,000	
売上総利益	1,727	11.1%	1,949	12.5%	221	12.8	1,840	12.1%
建設事業	1,511	10.3%	1,633	11.2%	122	8.1	1,550	10.9%
(土木)	(497)	(13.7%)	(620)	(15.4%)	(123)	(24.8)	(600)	(15.4%)
(建築)	(1,014)	(9.2%)	(1,013)	(9.6%)	(△0)	(△0.1)	(950)	(9.2%)
開発事業等	216	25.3%	315	30.8%	98	45.7	290	29.0%
販管費	777		801		23	3.1	810	
営業利益	950	6.1%	1,147	7.4%	197	20.8	1,030	6.8%
営業外損益	199		122		△77		110	
経常利益	1,149	7.4%	1,269	8.1%	120	10.5	1,140	7.5%
特別損益	123		123		0		160	
当期純利益	901	5.8%	1,047	6.7%	146	16.2%	970	6.4%
受注高	19,440		18,311		△1,129	△5.8	17,000	
建設事業	18,070		17,735		△334	△1.9	16,500	
(土木)	(4,484)		(4,388)		(△95)	(△2.1)	(3,500)	
(建築)	(13,585)		(13,346)		(△238)	(△1.8)	(13,000)	
開発事業等	1,369		575		△794	△58.0	500	
【国内関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	3,689		3,564		△125	△3.4	3,600	
親会社株主に帰属する当期純利益	227	6.2%	162	4.6%	△64	△28.4	150	4.2%
【海外関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	8,597		11,145		2,547	29.6	11,100	
親会社株主に帰属する当期純利益	164	1.9%	157	1.4%	△7	△4.6	180	1.6%

(注) 1. 当期予想については、2025年2月12日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

(単位: 億円)

【連結】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	29,118		29,500		381	1.3
建設事業	25,110		24,800		△310	△1.2
開発事業等	4,008		4,700		691	17.3
売上総利益	3,231	11.1%	3,310	11.2%	78	2.4
建設事業	2,292	9.1%	2,450	9.9%	157	6.9
開発事業等	939	23.4%	860	18.3%	△79	△8.4
販管費	1,713		1,720		6	0.4
営業利益	1,518	5.2%	1,590	5.4%	71	4.7
営業外損益	87		70		△17	
経常利益	1,606	5.5%	1,660	5.6%	53	3.3
特別損益	154		170		15	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258	4.3%	1,300	4.4%	41	3.3
建設事業受注高	26,245		23,300		△2,945	△11.2
国内	18,608		15,200		△3,408	△18.3
海外	7,637		8,100		462	6.1
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	7,920		8,300		379	4.8
【個別】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	15,600		15,700		99	0.6
建設事業	14,576		14,600		23	0.2
(土木)	(4,041)		(4,000)		(△41)	(△1.0)
(建築)	(10,534)		(10,600)		(65)	(0.6)
開発事業等	1,023		1,100		76	7.4
売上総利益	1,949	12.5%	1,960	12.5%	10	0.5
建設事業	1,633	11.2%	1,730	11.8%	96	5.9
(土木)	(620)	(15.4%)	(700)	(17.5%)	(79)	(12.8)
(建築)	(1,013)	(9.6%)	(1,030)	(9.7%)	(16)	(1.7)
開発事業等	315	30.8%	230	20.9%	△85	△27.1
販管費	801		850		48	6.0
営業利益	1,147	7.4%	1,110	7.1%	△37	△3.3
営業外損益	122		90		△32	
経常利益	1,269	8.1%	1,200	7.6%	△69	△5.5
特別損益	123		130		6	
当期純利益	1,047	6.7%	980	6.2%	△67	△6.4
受注高	18,311		15,400		△2,911	△15.9
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,889		3,200		310	10.7
【国内関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	3,564		3,900		335	9.4
親会社株主に帰属する当期純利益	162	4.6%	200	5.1%	37	22.7
【海外関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	11,145		11,000		△145	△1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1.4%	220	2.0%	62	40.0

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位：億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	4,388	(24.0%)	3,800	(24.7%)	△588	△13.4
国 内	3,991	(21.8%)	3,500	(22.7%)	△491	△12.3
海 外	397	(2.2%)	300	(1.9%)	△97	△24.4
建 築	13,346	(72.9%)	10,500	(68.2%)	△2,846	△21.3
国 内	13,346	(72.9%)	10,500	(68.2%)	△2,846	△21.3
海 外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	17,735	(96.9%)	14,300	(92.9%)	△3,435	△19.4
国 内	17,338	(94.7%)	14,000	(90.9%)	△3,338	△19.3
海 外	397	(2.2%)	300	(1.9%)	△97	△24.4
開発事業等	575	(3.1%)	1,100	(7.1%)	524	91.2
合 計	18,311	(100%)	15,400	(100%)	△2,911	△15.9

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	295,398 (15.2%)	251,294 (13.7%)	△44,104	△ 14.9%
		国内民間	152,148 (7.8)	147,904 (8.1)	△4,244	△ 2.8
		国内計	447,547 (23.0)	399,198 (21.8)	△48,348	△ 10.8
		海外	946 (0.1)	39,700 (2.2)	38,753	-
		計	448,494 (23.1)	438,899 (24.0)	△9,595	△ 2.1
	建築	国内官公庁	62,760 (3.2)	13,655 (0.8)	△49,105	△ 78.2
		国内民間	1,295,774 (66.7)	1,321,013 (72.1)	25,238	1.9
		国内計	1,358,535 (69.9)	1,334,668 (72.9)	△23,866	△ 1.8
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,358,535 (69.9)	1,334,668 (72.9)	△23,866	△ 1.8
	計	国内官公庁	358,159 (18.4)	264,949 (14.5)	△93,209	△ 26.0
		国内民間	1,447,923 (74.5)	1,468,917 (80.2)	20,993	1.4
		国内計	1,806,083 (92.9)	1,733,867 (94.7)	△72,215	△ 4.0
		海外	946 (0.1)	39,700 (2.2)	38,753	-
		計	1,807,029 (93.0)	1,773,567 (96.9)	△33,461	△ 1.9
開発事業等	136,999 (7.0)	57,539 (3.1)	△79,460	△ 58.0		
合計	1,944,029 (100)	1,831,107 (100)	△112,922	△ 5.8		

当事業年度の主な受注工事

【土木工事】

台北市政府捷運工程局第一区工程處
東北電力(株)

台北MRT北環状線CF690B(故宮)工区建設工事
女川原子力発電所2号機WS関連土木工事

【建築工事】

八重洲二丁目中地区市街地再開発組合
東急不動産(株)・京浜急行電鉄(株)
札幌駅南口北4西3地区市街地再開発組合
三井不動産(株)・West Hill DC2
特定目的会社
Rapidus(株)
株コーセー

八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事
泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事
北4西3地区第一種市街地再開発事業に伴う新築工事他
(仮称)橋本台開発計画新築工事

Rapidus 解析センター
株式会社コーセー南アルプス工場新築工事

<参考>当社以外の主な受注工事

シンガポール保健省
フロリダ大学病院

Health Sciences Authority研究施設新築工事(シンガポール)※1
フロリダ大学セントジョンズ・ダービン病院新築工事(米国)※2

※1 はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

② 売上高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	224,301 (14.5%)	271,946 (17.4%)	47,644	21.2%
		国内民間	137,363 (8.8)	129,771 (8.3)	△7,592	△ 5.5
		国内計	361,665 (23.3)	401,717 (25.7)	40,051	11.1
		海外	1,668 (0.1)	2,425 (0.2)	757	45.4
		計	363,333 (23.4)	404,143 (25.9)	40,809	11.2
	建築	国内官公庁	35,921 (2.3)	29,522 (1.9)	△6,398	△ 17.8
		国内民間	1,068,312 (68.8)	1,023,951 (65.6)	△44,360	△ 4.2
		国内計	1,104,233 (71.1)	1,053,474 (67.5)	△50,758	△ 4.6
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,104,233 (71.1)	1,053,474 (67.5)	△50,758	△ 4.6
	計	国内官公庁	260,222 (16.8)	301,468 (19.3)	41,245	15.9
		国内民間	1,205,676 (77.6)	1,153,723 (73.9)	△51,952	△ 4.3
		国内計	1,465,898 (94.4)	1,455,191 (93.2)	△10,707	△ 0.7
		海外	1,668 (0.1)	2,425 (0.2)	757	45.4
		計	1,467,566 (94.5)	1,457,617 (93.4)	△9,949	△ 0.7
開発事業等		85,383 (5.5)	102,398 (6.6)	17,015	19.9	
合計		1,552,950 (100)	1,560,016 (100)	7,066	0.5	

当事業年度の主な完成工事

【土木工事】

日本原子力発電(株)
阪神高速道路(株)

東海第二発電所 防潮堤(放水路エリア区間)設置他工事
海老江工区開削トンネル工事

【建築工事】

西日本鉄道(株)
三菱倉庫(株)
キオクシア(株)
オリックス不動産(株)
日立ハイテク
(株)日立ハイテク
(株)ペルーナ

ONE FUKUOKA BLDG.
芝浦ダイヤビルディング
キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7棟) 第3期建築工事
厚木Ⅲロジスティクスセンター
日立ハイテク笠戸地区新製造棟
札幌ホテルbyグランベル

<参考>当社以外の主な完成工事

トヨタ・モーター・エンジニアリング・
アンド・マニュファクチャリング・
ノース・アメリカ(株)
ビルディング コミュニティーズ
ビクトリア リミテッド

トヨタ・バッテリー・マニュファクチャリング・ノースカロライナ
(米国)※1

ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事(オーストラリア)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	510,116 (22.4%)	489,465 (19.2%)	△20,651	△ 4.0%
		国内民間	207,915 (9.1)	226,048 (8.9)	18,133	8.7
		国内計	718,032 (31.5)	715,514 (28.1)	△2,518	△ 0.4
		海外	10,985 (0.5)	48,259 (1.9)	37,274	339.3
		計	729,017 (32.0)	763,773 (30.0)	34,756	4.8
	建築	国内官公庁	101,174 (4.4)	85,307 (3.3)	△15,867	△ 15.7
		国内民間	1,367,928 (60.0)	1,664,989 (65.3)	297,061	21.7
		国内計	1,469,102 (64.4)	1,750,297 (68.6)	281,194	19.1
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,469,102 (64.4)	1,750,297 (68.6)	281,194	19.1
	計	国内官公庁	611,291 (26.8)	574,772 (22.5)	△36,518	△ 6.0
		国内民間	1,575,844 (69.1)	1,891,038 (74.2)	315,194	20.0
		国内計	2,187,135 (95.9)	2,465,811 (96.7)	278,675	12.7
		海外	10,985 (0.5)	48,259 (1.9)	37,274	339.3
		計	2,198,120 (96.4)	2,514,070 (98.6)	315,950	14.4
開発事業等		81,652 (3.6)	36,793 (1.4)	△44,859	△ 54.9	
合計		2,279,773 (100)	2,550,864 (100)	271,090	11.9	

当事業年度末の主な繰越工事

【土木工事】

防衛省

東日本高速道路(株)関東支社

馬毛島(R5)仮設工事他

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

【建築工事】

Rapidus(株)

三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス

Rapidus IIM-1建設計画

赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事
及び新築工事他

(株)世界貿易センタービルディング

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事

SMC(株)

(仮称)柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事

東日本旅客鉄道(株)

品川開発プロジェクト(第I期)2街区新築工事

(株)IHI・三菱地所(株)

豊洲セイルパークビル

<参考>当社以外の主な繰越工事

米海軍施設技術部隊

P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)※1

ノースサイド・ホスピタル

ノースサイド・ホスピタル グウィネットキャンパス増築(米国)※1

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事